

## 序論

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	483
雑誌名	アフリカのインフォーマル・セクター再考
ページ	3-17
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012688">http://hdl.handle.net/2344/00012688</a>

# 序 論

## はじめに

本書には、都市雑業、農村非農業就業、都市と農村を結ぶ流通卸売業の個別の業態や全般的な存在形態を扱った論文、そしてそれらの経済活動を奨励・規制する経済政策を分析対象とした論文が混在している。放散的な課題設定の背景には、インフォーマル・セクターという概念あるいは用語の多義性があり、そしてそれを受ける形でアフリカ各国のインフォーマル・セクターへの関心の多様性がある。以下では、前者についてILOの1972年ケニア雇用戦略報告書を素材としてインフォーマル・セクター論のおおまかな守備範囲を説明し、後者については95年度に本書の執筆者が行った各国の研究史の整理に基づいて概説しておきたい。その結果として、一見関連を見つげにくい諸論文が、なぜ一冊の書物に収録されているのかを、ご理解いただけるものと期待している。

## 第1節 インフォーマル・セクター論の守備範囲

1972年のILOケニア雇用戦略調査団報告 (ILO [1972]) は、60年代までの初期開発経済学による成長優先主義に疑義を呈して、不均衡是正に配慮した分配重視へと経済開発指針を転換することを意図していた。その一環としてインフォーマル・セクターに着目し、インフォーマル・セクターが研究対象と

して市民権を得る起点となったのである。同報告以後に展開された研究においては、インフォーマル・セクターの規定を精緻化・具体化しようと試みられ、また同報告の規定に対する異議が申し立てられてきた。その過程でインフォーマル・セクター概念が多義的になってきたとも思えるが、同報告のインフォーマル・セクター規定そのものがすでに多面的であり、必ずしも相互に整合的でないものであった。換言すれば、インフォーマル・セクター論の守備範囲は、同報告が萌芽的に提示した包括的な枠組みからあまり逸脱していないともみなせるのである。その後のインフォーマル・セクターに対する関心に絡めてみれば、同報告のインフォーマル・セクター概念には以下の四つの論点が多面的・複合的に提示されていた。

第1に、同報告では、インフォーマル・セクターをフォーマル・セクターと対比して、相対的に特徴づけている。インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの境界はいかようにも変動させうるのである。同報告で掲げているインフォーマル・セクターの特徴は、(1)参入の容易さ、(2)国内賦存資源への依存、(3)家族による資源の所有、(4)操業の小規模性、(5)労働集約的で即応的な (adapted) 技術、(6)公的教育制度以外での技能習得、(7)規制がなく競争的な市場、である (ILO [1972, 6])。以後の研究においては、インフォーマル・セクターの規模は、捕捉することが容易なフォーマル・セクターの残差として間接的に把握されることになった。しかしながら、フォーマル・セクター自体が確固たる区分範疇ではなく、国によってまた時期によって、純粋に経済的というよりもむしろ法的・政治的状況から定義に揺らぎを生じるものであり、その残差として認識されるインフォーマル・セクターも縮小・拡大することとなる。規制緩和がインフォーマル・セクターの活性化につながるという主張が現在有力であるが、その論者は、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの区別の相対性あるいは恣意性に着目しているのである。

いずれにしろ、インフォーマル・セクターの規模はあくまでも各国固有の基準でしか把握されておらず、インフォーマル・セクターの国際比較は共時

的にも通時的にも困難であった。インフォーマル・セクターに関する統計資料収集のための国際的な標準規格が提案されたのは、ようやく1990年代になってからのことである (Hussmanns [1996])。

また、同報告でのフォーマル・セクター対インフォーマル・セクターという二分法に対する疑義は、別の視角からも提起されている。このような対比は、容易に近代部門対伝統部門、あるいは組織部門対未組織部門という対比に置き換えられ、いずれも前者が優れているという近代化論に転化されやすい。インフォーマル・セクター自体きわめて「近代的」な現象であって、世界経済システムのなかに位置づけてアフリカ諸地域の周辺化 (marginalization) と絡めながら分析されるべきであるといった批判に晒されたのである。

第2に、同報告は、インフォーマル・セクターは同質性の高い存在ではなく、異質な要素が混在していることを、暗に認めている。同報告で、「インフォーマル・セクターといえは大都市の路上で見受けられる『不完全就業者』による小商い、露天商、靴磨きを一般的には思い浮かべるであろうが、それら以外に大工、レンガ工、仕立屋、コック、タクシー運転手のような財・サービスの提供に基礎的技能が必要で、経済的にみて効率的であり、利潤を生み出しているような就業も存在する」と、指摘している (ILO [1972, 5])。これは、インフォーマル・セクターの適用範囲を拡大し、その潜在的な成長可能性を評価した記述ではあるが、同時にインフォーマル・セクターを生存手段にとどまる下位部門と成長可能な下位部門に分断する試みでもある。1980年代以降にインフォーマル・セクター研究の主流は中小・零細事業研究となっているが、これは同報告でいう成長可能な下位部門に焦点をあてたものである。一方、生存手段にとどまる下位部門とその就業者については、貧困研究が対応してきたと言えよう。

第3に、同報告は、インフォーマル・セクター概念の経済側面以外への適用の可能性も示唆している。同報告ではインフォーマル・セクターを「主要都市の周辺部における雇用、特定の職種、あるいは経済諸活動に限定されるものではなく」、むしろ「物事のやり方」(way of doing things) と定義してい

る (ILO [1972, 6])。言わんとするところは、インフォーマル・セクター概念は通常の職種分類・産業分類とは合致せず、それらを横断するような存在であるということであるが、その後の研究においてはインフォーマル・セクター就業者の経済側面以外での「物事のやり方」への関心にも道を拓くことになった。例えば、都市低所得層の政治参加、非合法的な住宅建設、女性就業におけるジェンダー問題、都市部での相互扶助活動とその組織原理のような、政治的・社会的課題がインフォーマル・セクター研究の一面に位置づけられることになった。

さらに、第4として、同報告では、農村部をもインフォーマル・セクターの活動空間として排除していない。同報告作成のための調査時点ではケニアの都市部の研究が不足していたこともあって、「小規模な農村非農業活動もインフォーマル・セクターの一部に含み」(ILO [1972, 225]) うるという見解を示している。その後のインフォーマル・セクター研究は、都市部それも大都市部のインフォーマル・セクター研究にほぼ集中してきたと言いつるが、少なくともケニアやタンザニアでは農村部における非農業活動が農業に付随する付加的な経済活動と認識されるだけでなく、都市インフォーマル・セクターと対置される農村インフォーマル・セクターという観点からも関心が払われている。

以上4点にわたって述べてきたように、ILOによるケニア雇用戦略調査団報告のインフォーマル・セクター概念の規定には、フォーマル・セクターとの相対的な二分割、インフォーマル・セクター内部の異質性、経済側面以外への概念の適用可能性、そして農村まで含む活動空間といった、曖昧で複合的な性格がみてとれる。その結果、その後のインフォーマル・セクター研究が拡散的となり、いずれの局面を重視して研究するかによって、同じくインフォーマル・セクター研究とはいいながら、混乱と対立も生じてきたのである。「およそ15年も前に提起された定義問題と政策問題はいまだ解決されていない」(Hugon [1990, 71]) のである。

しかしながら、現在再びインフォーマル・セクターとはなんぞやという全

一般的な概念規定を試みることは、あまり生産的な作業とは思えない。例えば、既存のインフォーマル・セクター研究を網羅的に検討したラベル (Harold Lubell) は結局は種々の定義を羅列するにとどまっており (Lubell [1991, 17-18]), アフリカにおけるインフォーマル・セクターを意識しながら既存のインフォーマル・セクター概念を批判的に検討したアボアゲ (Alex A. Aboagye) らが提起した新たな概念規定 (Aboagye & Gozo [1986]) も彼らが自負しているようには目新しいとは思えず、インフォーマル・セクターの全般的な概念規定を行おうとする試みは、おそらくは徒労に終わるのであろう。

## 第2節 本書でのインフォーマル・セクターの意味

さて、本書ではいかなる、あるいはいかにインフォーマル・セクターを対象とするのかが問われなければならない。

インフォーマル・セクター概念が多義的であり、それゆえに概念自体が再検討を迫られていることは紛れもない事実である。しかしながら、就労貧困層は常に再生産されているのであり、また都市や農村の内部、都市—農村間で政府の関知しない相互依存関係が継続的に存在しているのであって、かつてインフォーマル・セクター論が対象としようとした現実はなんら消滅したわけではない。「国家が統制管理するフォーマルセクターから、国家の把握の外部にあるインフォーマルセクターへと不断に移動逃走を続ける生活世界」(松田 [1996, 236]) が厳然と存在しているのである。問われているのはインフォーマル・セクターという分析概念であって、分析すべき対象は実存する。

そのような認識のうえにたつて、またインフォーマル・セクター概念の多義性を前提として、本書では、個々のアフリカ各国でインフォーマル・セクターあるいはそれに類する用語を用いて、どのような事象が、またどのような社会集団が、研究ならびに政策の対象に指定されてきたのか、また現在から将来にわたって指定されうるのかということに、関心を集中した。画一的

なインフォーマル・セクター概念を事前に策定してアフリカ各国を分析するよりは、各国固有の事情に立ち入ってインフォーマル・セクターなるものの実像に迫ろうとする方が望ましいと判断したのである。

ただし、これではあまりにも漠然としているため、対象としたアフリカ諸国でインフォーマル・セクターに関する関心がどのように共通しあるいは相違するののかについて、1995年度に各国の研究動向を把握する作業を行い、池野旬編『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』にとりまとめた（池野編 [1996]。なお、同書に収録された上田論文は、加筆修正のうえ、上田[1997]として発表されている）。同書所収の論文も各国別に研究動向を整理しているので、一読して各国間の異同を把握しがたいが、本書の執筆者の間で以下のような認識を共有するに至っている。

第1にアフリカ諸国におけるインフォーマル・セクター研究の共通点として、ケニアを例外としてインフォーマル・セクター研究は、1980年代から活性化されてきたということである。70年代のインフォーマル・セクター研究は、全般的な概念規定を志向した理論研究であり、主として中南米諸国を研究対象とした研究者が中心となって研究潮流が形成されていた（Rakowski [1994]）。それに対して、80年代以降に研究が盛んとなるアフリカでは、政策的要請を意図した実証的・実践的研究へ傾斜したインフォーマル・セクター研究が展開されている。もちろん、70年代の理論研究の成果はそれなりに引き継がれてはいるが、各国のインフォーマル・セクターに関する事例研究から、インフォーマル・セクター論全体への理論的貢献を行おうとする関心は薄い。

1980年代に経済危機が深刻化したアフリカ諸国の多くは、構造調整政策を導入して、公企業などを通じたそれまでの経済統制を緩和し、民間部門の振興をめざしている。その過程で、インフォーマル・セクターの下位部門を形成するような中小・零細事業に注目し、いかにその担い手を支援するかという関心をもちつつある。雇用問題に関心が払われた初期のインフォーマル・セクター論を彷彿させるが、両者の関心にはかなりの隔たりが存在する。近

年の中小・零細事業への関心は、その対極に大規模事業とくに大都市立地型資本集約の大規模製造業を想定しており、主たる対立軸がフォーマル・セクター対インフォーマル・セクターという従来の図式から転換している。初期のインフォーマル・セクター論では、あくまでフォーマル・セクターの維持・振興を前提としながら、その残差であるインフォーマル・セクターにも関心を払おうとするものであったが、小規模・零細事業への関心は大都市立地型資本集約の大規模製造業などを代替しうるものとして期待し、経済政策の対象を移そうとする意図が含まれているともみられるのである。

このようなインフォーマル・セクター＝中小・零細事業という、いわばインフォーマル・セクター論の経済側面への限定は、インフォーマル・セクターのうち上昇転化可能であるとみなされた部分のみをすくい上げ、それ以外を切り捨てることにもなろう。その一方で、マクロ経済指標の改善をめざした構造調整政策の下で、都市住民、農村住民ともに必ずしも生活の改善がなされてはおらず、生存維持手段としてのインフォーマル・セクターはかつて以上に重要性を増している。このようなインフォーマル・セクターの拡大に対して、中小・零細事業振興とは別途に貧困研究と社会政策が要請され、また経済側面以外からの分析も必要とされており、それらはインフォーマル・セクター研究のいわば傍流を形成するに至っている。

第2にアフリカ諸国のインフォーマル・セクター研究の相違点として、仏語圏アフリカ諸国と英語圏アフリカ諸国ではインフォーマル・セクターに対する関心の置き方がかなり異なっていることが挙げられる。仏語圏アフリカ諸国の研究においてはフランスでの研究動向がいまでも多分に影響力をもっており、インフォーマル・セクターという用語・分析概念を援用した研究は相対的に少なかった。英語圏アフリカ諸国でのインフォーマル・セクター研究に相応する、都市部小規模事業、都市貧困層の生存戦略などといった論点の研究は、例えばコートディヴォワールのアビジャン市についての一連の都市研究から、また商品の生産・流通・加工・消費の連鎖を把握しようとするフィリエール研究(武内[1996])から取捨選択して抽出してこなくてはならな



い。実態としては英語圏アフリカ諸国よりむしろ仏語圏アフリカ諸国で、都市部のいわゆるインフォーマル・セクターが広範に展開していると思われるにもかかわらず、インフォーマル・セクター研究が「確立」していないのは、実態として広範に展開しているがゆえにことさら改めてインフォーマル・セクターを他の経済活動などの事象と分離識別して取り上げようとする問題関心が乏しいためとも言えよう。ただし、仏語圏アフリカ諸国においてもILOなどの国際機関によってインフォーマル・セクター研究が実施されるようにはなりつつある。

一方、英語圏諸国においては、イギリスが研究を主導する状況にはなく、国際機関や政府がインフォーマル・セクターを支援しようとしていることを受けて、政策提言のためのインフォーマル・セクター研究とくに小規模製造業部門の研究が積極的に行われている。その場合に、同じ英語圏アフリカ諸国でも、農耕地の不足から都市インフォーマル・セクターでの雇用創出を期待しているケニア、フォーマル・セクターの非効率と対比して生産性に優れたインフォーマル・セクターの育成をめざそうとするタンザニア、銅鉱山部門の労働者の生活を支える経済活動としてインフォーマル・セクターが位置づけられてきたザンビアといったように、各国の経済事情と政府の開発方針が研究にも反映し、インフォーマル・セクター研究の重点の置き方が微妙に異なっていると考えられる。

われわれは、以上の2点に集約されるアフリカ諸国でのインフォーマル・セクター研究の動向を踏まえて、インフォーマル・セクターを相対的かつ広義にとらえ、各国の関心に沿って具体的な分析対象を指定していくことが妥当であると判断した。1980年代以降に盛んになったとはいえ、いまだインフォーマル・セクター関連の研究蓄積は手薄であり、少し踏み込んだ分析を行おうとすれば、すぐに資料不足の壁にぶつかってしまう。長期の実態調査が困難で主として文献資料に依拠せざるをえない研究では、対象国で関心をもたれている領域の研究がまだしも研究蓄積が多く、分析に耐えうるという実践的な判断も働いている。

### 第3節 本書の構成

本書には、2本の事例研究(上田論文、武内論文)、2本のややマクロなインフォーマル・セクターの趨勢の把握(児玉谷論文、池野論文)、1本の政策の変遷に対する詳細な検討(佐藤論文)、そして補論としてエチオピアの中小企業調査結果についての分析(児玉論文)を、この順序で収録している。

1980年代以降にインフォーマル・セクター研究が盛んにはなってきたが、現地研究者による論文でも、具体的な実証データの裏付けをとまわず、抽象的な議論に終始しているものが少なくない。アフリカ諸国のインフォーマル・セクター研究でいま最も求められているのは、実証的な研究である。この点で新たな貢献をなすものとして、自ら収集した調査事例に主として依拠した上田論文と武内論文を冒頭に配置した。

上田はこれまで数度にわたり実態調査を行った、ケニア中部の中都市ニェリ市の自動車修理業の事例を分析している。インフォーマル・セクター研究の端緒となったケニアではあるが、政策面では1980年代中期までインフォーマル・セクターを抑圧あるいは無視してきた。ところが、80年代後半からは、政府はインフォーマル・セクターの成長可能な下位部門をスワヒリ語で「刺すような陽射し」を意味するジュア・カリ(Jua Kali)と呼ぶようになり、ジュア・カリ組合の結成と零細企業団地の提供を積極的に行うようになった。上田論文は、この劇的な政策転換をケニアの政治状況と絡めながら、一方の当事者であるインフォーマル・セクター・就業者はどのように受けとめ、どう対応したのかを、屋外自動車修理工の事例を通じて検証しようとしている。インフォーマル・セクターの活動に対する規制緩和さらには奨励は、構造調整政策下にあるアフリカ諸国の関心事であり、国家の意図と受益者とおぼしきインフォーマル・セクター・就業者の思惑にはどのような乖離が存在しているのかを、この論文は具体的な事例で紹介している。

武内論文は、コンゴの主食作物であるキャッサバの加工品を、農村から首

都ブラザビル市へ供給している民間商人の資本蓄積構造について、自ら収集したデータに基づいて分析している。インフォーマル・セクター＝中小・零細事業という位置づけで主たる関心が払われているのは製造業部門であり、商業・サービス業部門の研究は希薄である。しかしながら、実態としては製造業部門よりも商業・サービス業部門に分類されるインフォーマル・セクター就業者の方がアフリカ諸国では多いと指摘されている。独立当初より主食作物であるキャッサバの流通を扱ってきたコンゴの民間商人も、その活動を政府が捕捉しているわけではなく、取扱い量の多寡にかかわらずインフォーマル・セクターの重要な構成要素であると言えよう。武内論文は、このようなキャッサバ流通業者が質的に多様であること、商人の買付けにはエスニシティに規定された「なわばり」が存在すること、またトラックを所有しているかどうかは利潤率に大きく影響することを論じている。多くのアフリカ諸国では中小・零細事業の支援策を模索しつつあり、その目的は支援対象となった事業(企業)が規模拡大することに置かれている。それに対して、武内論文は商人が小規模から徐々に規模拡大してきたというよりは、商人の地域性、トラック所有という与件がキャッサバ流通商人の資本蓄積を規定していることを明らかにしている。

自ら収集した実証データを利用できず、現地での実証研究もいまだ乏しいザンビアとタンザニアについては、近年整備されつつある統計資料などに依拠しながら、両国インフォーマル・セクター全般を、児玉谷論文と池野論文がそれぞれで分析している。両国ともに1980年代初期より深刻な経済危機に陥っており、政府・国民ともにインフォーマル・セクターへの期待は大きい。ザンビアを扱った児玉谷論文は都市インフォーマル・セクターに着目し、タンザニアを取り上げた池野論文では農村インフォーマル・セクターが分析対象となっている。両国でのインフォーマル・セクターへの現在の関心を反映していると言えよう。

ザンビアでは首都ルサカ市とならんで産銅地域にいくつもの鉱山都市が形成されており、同国は都市化率が40%を超えた、アフリカでも都市化の著し

く進んだ国の一つである。農村部での所得水準よりはるかに高い賃金水準にある都市フォーマル・セクターでの雇用が増大し、それを求めて農村部から向都人口移動が発生し、それら都市移入民の相当数はインフォーマル・セクターに吸収されるといった、1970年代のインフォーマル・セクター論が想定していたような経済状況には、現在のザンビアはない。経済危機にともなうてフォーマル・セクターの雇用は停滞し、賃金水準も著しく下落しており、都市人口の増加率も低落している。このような状況下で都市インフォーマル・セクターも必然的に変質せざるをえないという想定の下に、児玉谷論文は、都市フォーマル・セクター就業者世帯が、そして女性がインフォーマル・セクターに参入するようになっており、インフォーマル・セクターは新たな企業家が輩出されるような活力ある経済活動の場というより、貧困世帯が生存手段を求める過酷な競争の場という性格をますます強めつつあることを検証している。

タンザニアの場合には、首座都市ダルエスサラーム市が飛び抜けて人口が多く、相対的に人口規模の小さい都市経済と、広大な農村経済が共存している。1980年代初期まで独自の社会主義路線にそって農村部の社会主義化を行おうとして失敗した同国において、今再び農村に目が向けられ、農村インフォーマル・セクターの振興が提言されている。池野論文は、近年公表されたインフォーマル・セクター関連の統計を援用しながら、国民経済全般の再生を図るためには、一極集中型の大都市経済の建て直しよりも農村部を取り込んだ地方分散型の開発が模索されるべきであろうと結論づけている。

佐藤論文は、コートディヴォワールのインフォーマル・セクター政策の長期動向を取り上げている。もっとも、前述したごとくインフォーマル・セクターという用語は仏語圏アフリカ諸国ではなじみが薄く、佐藤も「小規模経済活動」という用語を使用している。アフリカ各国いずれにおいても政策を分析対象とできそうに思えるが、当該政府がこれまでインフォーマル・セクターにかなりの関心を払ってきた場合に分析対象としうる政策文書が存在するのであって、ようやく1980年代それも後半に至ってからインフォーマル・

セクター（正確には中小・零細事業）への関心が高まり政策文書にも言及されるようになった国が多いことを考え合わせれば、コートディヴォワールはむしろ政策分析が可能な数少ない国の一つと言える。インフォーマル・セクター論の国際的な潮流とコートディヴォワール小規模経済活動振興政策の動向を丹念に跡付け、佐藤論文は、コートディヴォワールの小規模経済活動振興政策の動向が国際的潮流に合致していること、そしてこれまで成功裡に推移してきたとは言えない振興政策をより広い政治経済的文脈のなかで再構築する必要性があることを主張している。

最後に、児玉論文は資料紹介を主眼としており、補論的な位置づけにある。エチオピアは長期の内戦状態にあったこと、また同国政府は大規模企業を優遇して中小企業への関心が薄かったことから、インフォーマル・セクターに関する資料は、本書で扱ったアフリカ諸国のなかでも最も希薄である。児玉論文では1990年代にはいってようやく整備され始めたインフォーマル・セクター関連の文献を紹介し、インフォーマル・セクターをも含む中小企業に関する統計資料を素材として、若干の分析を試みている。同統計資料はインフォーマル・セクターを都合よく抽出できるような構成になっておらず、児玉論文ではやむなく業種分析を試みていることをお断りしておきたい。

さて、以上の6編の論文からみたアフリカ各国のインフォーマル・セクターの現状およびインフォーマル・セクターへの関心は、前述したケニア雇用戦略調査団報告のインフォーマル・セクター概念について指摘した四つの論点、すなわちフォーマル・セクターとの相対的な二分割、インフォーマル・セクター内部の異質性、経済側面以外への概念の適用可能性、そして農村まで含む活動空間と、どう接点をもっているのだろうか。

まず第1に指摘できるのは、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの区分が揺らぎ始めていることである。ケニアのジュア・カリ振興策、あるいはタンザニアでの農村インフォーマル・セクターへの関心の高まりは、国民経済にインフォーマル・セクターを取り込もうとする、ある種のフォーマル化の試みである。総体としてのインフォーマル・セクターのフォーマル

化の一方で、ザンビアやタンザニアでみられるように都市フォーマル・セクター就業者世帯はインフォーマル・セクターにも参入して、双方に依拠しながら生計を維持しており、世帯レベルでみて労働力のインフォーマル化が進行しつつある。その結果として、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターという二分法では、実態を把握しにくくなっている。

ついで、インフォーマル・セクター内部の異質性については、コートディヴォワールやケニアをはじめとして本書の対象とした諸国では、中小・零細事業という成長可能性の高いインフォーマル・セクターの下位部門を対象とした政策が展開されている。また、エチオピアの分析では、成長可能性の高いと思われる下位部門に限っても、業種間でかなりの存在形態の差異が存在することが明らかにされている。さらに、コンゴの食糧流通商人を扱った武内論文では、同一業種においても量的な差異をこえる質的な相違が存在していることが示唆されている。単にインフォーマル・セクター内部での異質性を指摘するだけでなく、業種間比較、業種内の構成など、よりきめ細かい実態調査が必要とされている。

第3に、経済側面以外へのインフォーマル・セクター概念の適用については、本書の諸論文でほとんど触れることができなかったが、上田論文で国家—社会関係という観点が提示され、武内論文でエスニシティに規定された商人活動という指摘がなされている。

最後に、農村までも活動空間に含んだインフォーマル・セクターは、タンザニアの事例で示したごとく、ようやく関心をもたれ始めたにすぎない。都市から農村に関心を移すことで、インフォーマル・セクター論に新たな地平が広がるかどうかは、いまだ未知数である。また、あえてインフォーマル・セクターという枠組みを適用する必要があるのかどうかについても、疑問なしとはしない。

上記のように、多面的・複合的であるがゆえにインフォーマル・セクター概念はこれまで便利な概念として使用されてきたが、その有効性を減じつつあるように感じられる。しかし、インフォーマル・セクター研究が対象とし

ようとした事象・担い手は脈々と存在し続けている。本書は、そのような実態をひとまずは各国固有のインフォーマル・セクターへの関心という参照枠に照らし合わせて、描き出そうとしたものである。中小・零細事業への関心の集中はインフォーマル・セクター研究の論点の明確化というより、矮小化という印象を禁じえないためである。

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

- 池野旬編 [1996] 『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』アジア経済研究所，調査研究報告書：地域研究部1995-4。
- 上田元 [1997] 「ケニアにおける零細企業群の歴史と理論」(『アジア経済』第38巻第11号)。
- 武内進一 [1996] 「都市向け食糧供給とインフォーマルセクター——仏語圏アフリカ諸国を中心に」(池野旬編『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』アジア経済研究所，調査研究報告書：地域研究部1995-4)。
- 松田素二 [1996] 『都市を飼い慣らす——アフリカの都市人類学』河出書房新社。

#### 〈外国語文献〉

- Aboagya, Alex A. & Konjo M. Gozo [1986] “The Informal Sector: A Critical Appraisal of the Concept,” in Jobs and Skills Programme for Africa (JASPA), *The Challenge of Employment and Basic Needs in Africa*, Nairobi: Oxford University Press, pp. 261-269.
- Hugon, P. [1990] “The Informal Sector Revisited (in Africa),” in David Turnham, Bernard Salomé & Antoine Schwarz eds., *The Informal Sector Revisited*, OECD Development Centre.
- Hussmanns, Ralf [1996] “ILO’s Recommendations on Methodologies Concerning Informal Sector Data Collection,” in Bohuslav Herman & Wim Stoffers eds., *Unveiling the Informal Sector: More than Counting Heads*, Aldershot: Avebury, pp. 15-29.
- International Labour Office (ILO) [1972] *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: ILO.
- Lubell, Harold [1991] *The Informal Sector in the 1980s and 1990s*, Paris:

OECD Development Centre.

Rakowski, Cathy A. [1994] "The Informal Sector Debate, Part 2," in C.A. Rakowski ed., *Contrapunto: The Informal Sector Debate in Latin America*, New York: New York University Press, pp. 31-51.